

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	教育コンピュータ推進事業費（中学校）				
担 当 課 係 名	学校教育 課		学校教育 係	作成者	戸澤 真
総 合 計 画 で の け 位 置 づ け	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち			総合計画の ページ
	基本計画	学校教育の充実と教育環境の整備			
	主要施策	教育用備品の整備			94
予 算 費 目	一般 会計	10 款 教育費	3 項 中学校費	2 目 教育振興費	
事 業 期 間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規 / 継続の区分		継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	学校教育法、学校教育法施行規則				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☐ 直 営 ☒ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託（全部） ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	仙北市内中学生 790名
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、コンピュータで文字を入力するなどの基本的な操作や情報モラルを身に付け、適切に活用できるようにするための学習活動を充実する。児童・教職員がインターネットに接続できるような環境を整備する。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	コンピュータ機器の保守管理については、民間業者へ業務委託している。

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	パソコンの設置台数	目標	台	160	160	160	
			実績	台	160	160	160	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
	成果指標	学校のパソコン 1台あたりの児童数	目標	人	3.6	3.6	3.6	
			実績	人	4.8	4.9	4.9	
			達成度	%	133.3%	136.1%	136.1%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)		50,599		8,920	11,897	29,782	
	人 件 費 (B)		—		2,356	2,421	2,378	
	職 員 数		—		0.30	0.30	0.30	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				11,276	14,318	32,160	
	財源内訳	国 庫 支 出 金		18,000		0	0	18,000
		県 支 出 金		0		0	0	0
		地 方 債		0		0	0	0
		そ の 他		0		0	0	0
		一 般 財 源		32,599		11,276	14,318	14,160
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		70,475	89,488	201,000	
	市民1人当たりのコスト(円)		—		354	455	1,036	

【事務事業の今までの成果】

故障等のトラブルへの対応については、専門的な知識が必要であるため保守管理業務を委託している。
また、生徒が安全にインターネットを活用し、効果的に情報活用能力を身につけるために、最新のフィルタリングソフトとウィルス対策ソフトを設置している。OSや文書作成ソフト等の実践的な基本操作を身につけるため、順次最新のパソコンを導入している。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	周辺自治体では全ての教員１人に１台のパソコンが支給されている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	一般社会と学校現場でのIT環境のギャップをなくすべきである。携帯電話を含むインターネット端末から危険なサイトへアクセスしないよう、指導すべきである。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	情報化の進展を受け、今後、多様なIT環境が現出してくることを念頭に置くべきであることから。すべての人間が平等に教育を受ける権利を持っていることから。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

--

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
A	急速な進展を続けるIT環境のもと、携帯電話を含むインターネット環境の利用のあり方やモラルに関する教育の重要性は増しており、本事業の果たす役割も大きいと考えられるため、今後も充実しながら継続すべき事業と考えます。

一次評価診断図

